

## 幕末・維新期の農民層分解をめぐる 若干の覚書（1）

小 松 和 生

### I 問題の所在 ——「分解」論と変革主体——

#### II 地域類型論

前提＝その(1) 服部—土屋論争

その(2) 地主手作論

(1) 東北日本型および西南日本型の提唱と中央地帯論

(2) 「撰津型」の解明と「挫折」論

(3) 中間地帯＝豪農論

(4) 発展（分解）類型の地域移動論

(5) 分解における二つの型論 （以下次号）

#### III 段階論と地主制論争

#### IV 豪農＝半プロ論の提起

#### V 総括と展望

### I 問題の所在 ——「分解」論と変革主体——

問題の所在は、地主制史研究における一つの課題たる資本主義形成論＝「農民層分解」論を、維新の変革主体・経営主体との関連において理解しようとするところにあるが、この場合、その方法として、当然、地域類型論と段階論とのかわり合いが検討されなければなるまい。

そこで、まず地域類型論では、第1に戸谷敏之氏による東北日本型、西南日本型および撰津型の提唱以来、その貧窮分解論的欠陥を補い、併せて国内市場形成過程との関連で提起された堀江英一氏の中央地帯論<sup>(1)</sup>、第2に、堀江氏の中

央地帯論における欠点＝北部と南部との差の不明確性を克服し、「摂津型」の具体的な史的過程を分析された古島・永原氏の、いわゆる天保期「摂津型挫折」論<sup>(6)</sup>、第3に、それに若干先行して、結果的にみると天保期以降「摂津型」への期待不可能論＝「挫折」論を補填するという意義をもったと言える「中間地帯の豪農」に近代的進化の担手としての役割をもとめられた藤田五郎氏の「中間地帯＝豪農」論<sup>(4)</sup>、第4に藤田氏と同様、「挫折」論に対応して、「摂津型」の存在を、分解（発展）類型の地域移動論によって把握されようとした堀江英一氏の再論等々<sup>(5)</sup>が、各々の時期における研究史上の意義と位置づけとして設定されるであろう。ここでは、これらの点を確認することに努めたい。

また、こうした類型論の中であって、山崎隆三氏の「分解における二つの型」論<sup>(6)</sup>が出たことは、研究史上、後述する佐々木潤之介氏の「豪農範疇」一色に包摂された分解論と大きな対照をなすものであった点を検討する。

しかし、以上のような類型論では、当然、段階論との関連が問題になって来るが、この場合、やはり古島・永原氏の「摂津型挫折」論がその起点となろう。そして、これに対応した「挫折否定」論として、尾西地方に関する塩沢君夫氏の実証的研究<sup>(7)</sup>や、山崎隆三氏の摂津農村に関する実証的研究<sup>(8)</sup>が対置され、こうした研究史を背景にして、大塚久雄氏の「蓄積基盤移行」論<sup>(9)</sup>、山田舜氏の「限界経営規模」論<sup>(10)</sup>、堀江英一氏の「小商品生産段階分解」論、等々の地主制論争が生れて来るが、ここでは、段階論が変革主体との関連を問題にする限りにおいて、必ずしも理論と実証との関連はうまくみ合ったものではなかったと言える。この点をここで若干検討しておきたい。

かくて、こうした類型論と段階論とにおける研究面での一つの行詰り状態を打破するものとして、また、これまでの主体論が資本の特質的形態に集中していたのに対し、「分解」がいかなる新しい階級矛盾をつくり出すか、という視点に立って、藤田五郎氏の「豪農」論を批判的に再生させ、その対極に「半プロ層」を設定された佐々木潤之介氏の、いわゆる「豪農＝半プロ」論を最後にとりあげる。

しかし、この「半プロ層」に維新変革の主体としての地位を全面的に期待された点、今後の論点になるであろうが、地主制研究＝「分解」論の現状においては、今後の研究動向の一つの展望を示すものとして評価されるべきであろう。

- 註(1) 戸谷敏之「江戸時代における農業経営の諸類型」(『近世農業経営史論』)  
 (2) 堀江英一「封建社会における資本の存在形態」(『社会構成史大系』)  
 (3) 古島敏雄・永原慶二『商品生産と寄生地主制』  
 (4) 藤田五郎『封建社会の展開過程』  
 (5) (i) 堀江英一『幕末維新の農業構造』  
 (6) 山崎隆三「江戸後期における農民経済の発展と農民層分解」(『日本歴史・近世4』)  
 (7) 塩沢君夫「尾西地方における寄生地主制の成立」(『明治維新と地主制』)  
 (8) 山崎隆三『地主制成立期の農業構造』  
 (9) 大塚久雄「封建制から資本主義への移行」(『大塚久雄著作集』7巻)  
 (10) 山田舜『日本封建制の構造分析』  
 (12) 佐々木潤之介『幕末社会論』

## Ⅱ 地域類型論

前提＝その(1) 服部一土屋論争

その(2) 地主手作論

類型論展開の前提として、その(1)、その(2)であげたごとき、戦後研究史の中に何らかの形で継承・発展せられている先駆的研究を、一応、整理・確認しておきたい。

まず、その(1)の服部一土屋論争であるが、これは、服部之總氏の「地主＝ブルジョア範疇」をめぐる土屋喬雄氏との間に行われた「新地主論争」と言われるものである。すなわち、服部説を整理すると次のごとくである。まず「支那と日本と朝鮮において、一応同一の崩壊＝及び反撥現象を見出しながら、しかし一方における支那・朝鮮と他方における日本とを異なれる方向、異なれる解決の上に置いた基礎的な秘密は、旧著等に見らる如き単なる外部的偶然的な契機ではなく、まさに右の事実に求められるべきであった」として、自己

の旧説＝外部要因論を否定し、かつ「右の事実」＝内部要因を「幕末に於ける資本制生産が一応そのあらゆる形態において存在しており、これをその支配形態からみれば所謂早期資本主義の段階として、だがその相当高度な発展段階として規定することができる」という点に求められる<sup>(9)</sup>。これを、のちに「畿マニユ時代」と規定されたことは周知のところである<sup>(9)</sup>。そして、「右述の如き早期資本主義生産において、しかれば、その資本家は、具体的な姿においては、いかようであったか」と自問して、「殆ど例外なく彼らは、他面において地主であった。彼らは買占商人として、雇傭労働に基く手工業経営者として最後にマニユファクチュア経営者として、すべてこれら資格において最初の資本家であったが、同時に土地に関する資格においては一個の封建的地主であった」とされる<sup>(9)</sup>。ここに、地主＝封建的、資本家＝マニユ経営者（＝近代的）という対極的性質をもつ、いわゆる「地主＝ブルジョアジー」範疇が生れて来る訳であるが、この場合、地主＝封建的ということの理由として、次の如く説明される。「年貢高が固定し、生産性が増大し、年貢率が相対的に減少して耕作農民のもとに余剰労働の生産物部分が残されるに至ったとき、この残された余剰部分を横合から収奪することによって農奴性搾取率を実現、恢復せしめたものが所謂『新地主』である」とし、かつ「諸侯の大土地所有と民間の（「村方」）地主的土地所有との差は本質的なものではなく、その間の対立は単なる分前の競合にすぎない」。そして、このような「封建的地主としての反動的な魂と最初の産業資本家としての変革な魂とが同一のチョンマゲの下に棲んでいるこの過渡的な階級層こそ、幕末変革運動の基本的な地盤であった<sup>(4)</sup>」として、変革主体論を展開されたのである。

以上のような服部氏の「新地主」論に対し、土屋氏は、まず服部氏の地主＝封建的なものに疑問をはさみ、地主と封建的領主との差を提示する。すなわち、「果して『新地主』の小作料の徴収は、服部氏の考へられるやうに、純粹に封建的な『経済外強制』によって原則的に取立てられたのであったか」として、「『土地に緊縛』は確かに領主と農奴との関係の場合存在した」が、一方、

「地主はその小作人をその小作地に必ずしも『緊縛』してゐないのである。かゝる契約は、私見によれば自由契約の萌芽的なものである」と述べて、地主の封建性を否定された<sup>(3)</sup>。そして、地主と領主との関係についても、服部氏の「これら『新地主』的土地所有も亦、緊密に封建的権力と結び付いてゐた<sup>(4)</sup>」という面＝結合面の強調に対し、対立面＝「分前の競合」視を過少評価であるとされ、諸藩の例をあげて両者の対立面を強調される<sup>(5)</sup>。かつ、幕末期には、富農経営の萌芽の成立、萌芽の利潤の形成、奉公人＝プロレタリアの萌芽が認められると<sup>(6)</sup>し、かつ農民のもとに残る餘剰部分を、服部氏によれば、「年貢と本質上差異のない『封建地代』であるそうだが、私には前述の理由で納得が行かない」として、「新地主」のとり地代＝「萌芽的」利潤とされた<sup>(7)</sup>。かくて、土屋氏は、服部氏の地主＝封建的に対し、地主＝近代的を主張され、一方、服部氏の資本家＝マニユ経営者（＝近代的）に対しては、「この點でも私（＝土屋…筆者）は、服部氏と違って、幕末を厳マニユ時代だとは考へない<sup>(8)</sup>」とされたのである。

以上のごとく、両氏は幕末、維新期における一程度のブルジョア的發展を認められながらも、「新地主」をめぐる性格の相異、經濟發展に関する段階論の相異等の交叉した姿をそこに見出される。かつ維新変革の性質をめぐっても、服部氏が「地主＝封建的、資本家＝マニユ経営者」から絶対主義の確立を主張されるのに対し、土屋氏が「地主＝近代的、資本家＝非マニユ経営者」からブルジョア革命を主張されることは周知のところである。

こうした服部—土屋氏の間で行われた「新地主」論争以外に、当時、古島敏雄氏の旧説と言われる、いわゆる「地主手作論」が存在した。次に、この点について若干触れておこう。まず古島氏は「元禄期を特徴づけた経営は、実は徳川期を通じて明治中期に至るまで各所に存在した地主的経営ときわめて近似している」経営＝地主手作経営として位置づけられ、そうした経営の存立条件は、「畿内の商業的農業の余波を僅かに受けつつも、まだ主穀経営の段階にあり、そこに用いられる肥料も、干鰯・油粕等が用いられつつも、刈敷・厩肥系のその色彩が強く、所要労力も現給与を主体とするであろう年傭労力によってい

る」ことにあととされて、かつ「その形態の特徴の中心は規模大なる年傭勞力に依存する經營たること」にあるとされる。それ故、「かかる意味において地主手作は徳川後期的な經濟發展に伴って、その進歩面を代表するものとして發生したと考えられるものではない」とし、「それはかえって、近世封建制の典型的な意味で近世封建的な面を代表する經營形態である」とされた。かくて、こうした地主手作經營の消滅していく原因として、「耕地開發の經過中に所持耕地の分散交錯形態が生じ、分散交錯による不便を除くために交互に小作しあうこと」以外に、物価・勞賃の高騰、農村人口の都市商工人口化等による勞働事情の変化をあげられる。こうした地主手作は、一方では「中世的農業制度の妥協的受容と見做される隷屬的小作制度における地主經營に比較する場合は、いわゆる地主手作は近世的秩序を代表するという意味で、新しいものであり、より多く近代的なものへの繋りを持っている」とされ、かつ他方で「社会条件の変化にもとづいて、近世後期的な零細小作經營へと変質して行った」とされる。かくて「かりにこれを一の系列とみる時は隷農主の賦役農業—いわゆる地主手作—零細小作農業といった系列をなすといいうる」として、いわゆるブルジョア發展否定の「地主手作」論を展開されたのであった。

以上、服部・土屋・古島の三氏の戦前における先駆的業績を述べたが、ブルジョア發展肯定の立場からは、服部氏を繼承、發展されたものとして、前掲の藤田五郎氏がまずあげられ、同時に土屋氏の実証研究をも同時に加味されて發展されたものとして塩沢君夫氏や山崎隆三氏の 前掲研究がある。のちに「挫折」論としてではあるが、古島氏自身がこの肯定論の立場に立たれた。一方、否定論の方は、古島氏の旧説を繼承・發展されたものとして、前掲の山田舜氏の研究や、大石慎三郎氏、佐々木潤之介氏の研究があげられよう。

以下、戦前の研究をうけて、戦後、とくに変革主体論について、まず類型論的視角からどのような動向と展望とが存在したかを考察し、段階論および豪農＝半プロ論への前提としたい。

註(1) 服部之總「明治維新の革命及び反革命」(『著作集』1卷)20頁。

- (2) 同「維新史方法上の諸問題」(同1巻)117頁。
- (3) 同「明治維新の革命及び反革命」21頁。
- (4) 同 22～23頁。
- (5) 土屋喬雄『『新地主論』の再検討』(『日本資本主義史論集』)9～10頁。
- (6) 服部前掲「革命及び反革命」22頁。
- (7) 土屋前掲10～11頁。
- (8) 同 23頁。
- (9) 同 25～27頁。
- (10) 同 14頁。尚、服部氏の跋マニマ論批判は「幕末マニマファクチュアの諸論点」(同『論集』)158頁以下に展開されているが、ここでは省略する。
- (11) 古島敏雄「元禄前後における農業経営の規模と時代的特質」(『近世日本農業の構造』)528頁。
- (12) 同 530～1頁。
- (13) 同544～5頁。
- (14) 同534頁。この点、山田舜氏が「限界経営規模説」で発展せられたものと考えられる(『日本封建制の構造分析』191～2頁)。
- (15) 同 537～43頁。この要因については、古島氏の新説「挫折」論の要因と同じである点、留意すべきであろう(詳細については後述)。
- (16)(17)(18) 同 545～6。
- (19) 大石慎三郎『封建的土地所有の解体過程』

#### (1) 東北日本型および西南日本型の提唱と中央地帯論

これも実は戦前の業績に属すが、戦後の類型論の起点となった戸谷敏之氏の農業経営類型論をまずとり上げたい。戸谷氏の類型論における指標は「第一、自然を包摂した概念としての技術の高低・第二、労働集約の度合・第三、貨幣経済の深淺・第四、身分関係・第五、家族形態の大小・第六、土地配分の状態・第七、年貢の輕重これである」と言う7指標をあげられ、そして、この7指標＝商品生産発展の度合を基準として、農業経営類型を、(1)東北日本型、(2)西南日本型とに分類され、そのうち(1)をさらに地主経営と名子経営に分けられ、(2)の変則として特殊西南日本型<sup>(3)</sup>をあげられる。そして、このような類型の定立は「東北日本・西南日本なる場所の限定を受けず、独立した経済概念となることを注意したい」として、「近世農業経営」変遷の「経済学的類型」たることを

強調される<sup>(9)</sup>。かつ、このような東北型・西南型を規定するモメントの一つに「流通経済」を重視される訳であるが、前者の「流通経済」の未発達性に対して、後者における「流通経済」の発達が、農業経営主体との関係においてみた場合、その地位向上と不可分離である点は決定的である<sup>(4)</sup>。こうして、西南日本型において、「流通経済の波に乗ってその経営を一層充実させる」例として阿波型を設定されるが、やがて、これも「領主や地主が、貨幣という無限の欲望の対象となりうるものを知るに至り、農民への負担を無限に増大する」ため、「農民は、貨幣経済の波に乗り、新しい『企業者』として立現はれず、反対に貨幣経済の犠牲となる」とされ<sup>(5)</sup>、このような商品貨幣経済の展開から商人＝領主の介在によって貧窮分解化していく例を、「西南日本の農業経営は概ね阿波のやうな方向を辿った」として、これを一般的な型の展開とされた。一方、「稀にそうでないもの」としての一例として摂津国西成郡の経営をあげられ<sup>(6)</sup>、この経営においては、余剰を残して経営を拡大し、「富裕な農業経営」として展開するとし乍らも、これを「特殊西南日本型農業経営と名付け、西南日本農業型経営の変則とみたい」とされたのである<sup>(7)</sup>。

かくて、戸谷氏にあっては、類型論の先駆的研究ではあり乍らも、「摂津型」への展望がなく、従って、「貧窮分解」論的視角から抜け切れず、その意味で、単なる地域類型論にとどまらざるを得なかったものと言える。ここに改めて、発展類型の観点から「摂津型」への再認識が要請される必要性が生れてくる。

以上のごとき戸谷氏の類型論から、新たな地域類型論の視角、それは、商品経済の単なる進展度からだけではなく、「国内市場形成過程を領主経済と農民経済との対立交錯の姿において理解しよう」とされた堀江英一氏の中央地帯論とも言うべき研究が生れてくる。すなわち、それは、まず第一に、地域的分業の発展として、領主経済が商品化の基本であるところの東北地帯（＝秋田藩）と西南地帯（＝薩摩藩）を採用し、前者の輸出の中心は米、後者の輸出の中心は黒砂とう・菜種・胡麻等、主穀農業でない商業的農業を中心とした商品（＝特殊農産物）であるとし、一方、両者の輸入は、いずれも織物その他の衣料品



関係が圧倒的であるとされ、かつ両者の輸出入の取引相手として「わが国経済の中心地域」＝中央地帯を設定され、これとの関連で、東北・西南地帯の国内市場への編入をまず問題にされた。そして、中央地帯についての分析では、まずこの地帯を、農民の手による商品化が基本的であるとして、その特徴を、「養蚕・棉作の商業的農業とそれの工業的加工を中枢とする商品生産が発展し、それらの生産物を東北・西南地方に販売し、東北地方などから米を、西南地方から特殊農水産物を購入することにあつた」として、この地帯を、「鍵鑰地帯」とされ、かつ、その内部には、「北部の絹業と南部の綿業の地域的分業が成立し」たとされる<sup>(9)</sup>。以上の前提から、次いで農民経済における商品化の二類型（「東北型」経営と「摂津型」経営）と領主経済における商品化の三類型（仙台藩＝東北、薩摩藩＝西南、尾張藩＝中央）とを分析し<sup>(10)</sup>、その結果、国内市場形成における領主と農民の対抗を二つの面から問題にされる。一つは「作付制限の対抗」から、他の一つは「専売制度の対抗」からで、その結果、前者においては、「農民の商品生産は封建領主のかかる制限を突破して発展」したとし、これに対応して、「封建領主は漸次さきの態度を緩和して現物貢租の貨幣貢租への部分的代替、従つて農民の自然経済から貨幣経済への推転を黙認・公認し」たとされ<sup>(11)</sup>、後者については、東北・西南地帯の専売が、領内独占、輸出独占、直接的購買独占の多かったのに較べ、中央地帯は、専売普及少く、輸出独占が多いが、購買独占は間接的として、領主・農民の商品生産をめぐる対抗関係を分析されている<sup>(12)</sup>。

こうして、以上の結果から、明治絶対主義＝中央集権的政治形態の物質的条件の一つ＝国内市場は形成されつつあつたとされる一方、「明治絶対主義形成に積極的に関与したものが中央地帯の諸藩でなく、封建的領主権の強靱な東北諸藩と西南諸藩とであり」、覇権を掌握したのは領主による商品化が進展した西南諸藩であつたとされた。こうして、のち中央地帯は自由民権運動の激発地化する<sup>(13)</sup>。

以上、堀江氏の中央地帯論は、戸谷氏の「貧窮分解」論的類型論の欠陥を補

い、国内市場形成過程からの鋭い分析視角を導入されたが、しかし、他方、第1に、中央地帯内部における南部と北部では、商品生産に占める地位の重要性からみて、その差が不明確であり、従って、第2に、全国市場の頂点としての大阪と畿内農業との具体的な関連が明らかでなく、かくて第3に、大阪のヒンターランド＝周辺農村（「摂津型」）の具体的分析が必要であった。ここに古島・永原氏による「摂津型」地帯＝綿作地帯の具体的な分析がはじまる意義があるものと考えられる。

註(1) 戸谷前掲書15頁。

(2) 同 34頁。

(3) 同 8頁及び27頁。

(4) 同 28頁。

(5)(6) 同 30～31頁。

(7) 同 34頁。

(8) 堀江英一「封建社会における資本の存在形態」『社会構成大系』43～46頁。表1・表2参照。）

(9) 同 50～51頁。尚、この点に関しては、『幕末維新の農業構造』の第1章2節「国内市場の形成」で分析されている方法とほとんど変っていない。

(10) 同 54～67頁。

(11) 同 71～72頁。

(12) 同 74～77頁。仙台藩の米、薩摩藩の砂糖、姫路藩の木綿の各専売を例証とされている。

(13) 同 77～78頁。

## (2) 「摂津型」の解明と「挫折」論

菜種・棉を中心とした農産物商品としての歴史的 성격が不明確であり、また大阪との結びつきも明らかでなかった戸谷氏の「摂津型」の概念は、堀江英一氏によって、新たな意識と期待で「中央地帯」として設定され、殊にその南部に農民的商品生産の先進的地帯としての資格が与えられたのであるが、この場合、「大阪の発展に基く農村・農民の発展を問題にする場合、われわれは生産面の具体的な大阪との結びつきに注意して地域を決定しなければならぬ」<sup>(1)</sup> かつたとして、古島・永原氏は「摂津型」地帯の具体的史的過程の究明に入ってい

れる。

そこで、まず、その前提として、維新の原動力をみた場合、第1に藤田氏の豪農論、奈良本氏の在郷商人等があり、第2には下級武士・郷土論があるが、前者は地租改正を通じて多くが小作人へ没落し、後者も、秩禄処分・インフレ等を通じて、その存立基盤を喪失している。一方幕末期、地主＝領主の連けいは、維新史の過程を通じて、地主＝国家の関係となり、この過程で地主の安定化はすすみ、土地が法的確認をえて地主の掌中に入っていく。こうした視角を畿内における地主制研究において採用されるのである。<sup>(9)</sup>

以上の「摂津型」研究の意義と問題提起によって、具体的には大阪周辺綿作地帯の分析に入られる。まず綿作発展の原因として、第1に大阪周辺地域であること、第2に耕地の性格として、用水獲得困難であること、および入会採草地がなかった点に求められ、これらの綿生産・流通は買問屋＝大阪問屋の支配機構に組み込まれていたとされる。<sup>(4)</sup>

以上の綿作発展の原因と支配機構を前提として、以下、大阪問屋－在郷商人＝綿作農民の対抗関係が展開される。すなわち、農村工業＝小商品生産の展開をともしながら、在郷商人＝綿作農民の成長が進展し、大阪問屋資本との対立が顕在化する。一方では、階級対立の激化と物価騰貴を通じて、天保改革前夜には危機的様相を呈し、ここに自由取引による諸物価引下げが幕府によって期待される。かくて、農村の商品経済化は一層促進するが、天保改革第2段階に至って、一転して自由取引阻止、在郷商人の抑圧となり、「摂津型」の上昇は挫折、綿作の没落が顕著となっていく。ここで「摂津型」の挫折の原因を、一には繰綿価格下落と肥料価格上昇によるシェーレに求められ、その背景としては幕府の価格政策と特権の商業組織との反映とみるべきであろうとされる。<sup>(6)</sup> こうして、農村内部では、「地主の寄生化と手作経営の拡充による富農化という二つの方向が対抗しつつも、後者の方向は、封建権力の重圧のなかで漸次圧迫され、寄生地主的コースが優位をしめつつ村内貧農層との対立と矛盾をいよいよ激化していく」とされた。<sup>(7)</sup> こうして地主は「商業高利貸資本としての実力に

より、領主財政の窮迫を通じて、領主権力と結合し、更らにその搾取体系の内部に食い込むことによって、領主権力の発動を楯として領主の年貢と共に自己の取分を確保する条件を持つにいたった<sup>(8)</sup>。こうして、地主は領主との連けいを通じて土地集中し、領主の世界に滑り込んでいくが、やがて、これも「封建地代を領主と競合し、やがて領主支配を崩していく過程に明治維新が位置づけられ、地主的土地所有自体も明治政権による法制的裏付けによって寄生地主制として確立していくのではないか」と結んでおられる<sup>(9)</sup>。

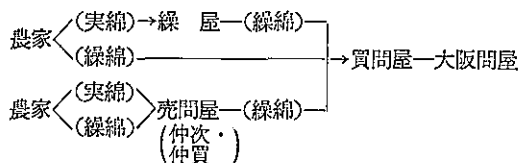
以上、古島・永原氏の「摂津型」の研究をみてきたが、これは、第1に古島氏の旧説＝地主手作論を自ら否定されたもので、そこでは、天保期に至る綿作地帯での一定のブルジョア的發展を認められた訳であるが、これも価格シェーレから天保期に上昇は挫折し、領主との連けいを深め乍ら、地主化していくという、いわゆるブルジョア發展「挫折」論が展開され、ここに天保期以降の「摂津型」への期待は放棄されたのであった。ここに、年次的には若干先行するが、藤田五郎氏の中間地帯＝豪農への期待、次いで堀江英一氏の再論＝「摂津型」發展の地域移動論、或いは山崎隆三氏や塩沢君夫氏の「挫折」段階に関する異論等が生れて来る根拠がある。

註(1) 古島・永原前掲書7頁。

(2) 同 12～15頁。

(3) 同 2章1節2においては、若江郡における綿作發展の特殊条件として稲作の不安定性を追求される。

(4) 享保6年の綿流通経路として、



を示しておられる。(同44頁)。

(5) 同 3・4章の要約。

(6) 同 209頁。

(7) 同 144頁。

(8) 同 270頁。

(9) 同 286頁。

### (3) 中間地帯＝豪農論

古島・永原氏の天保期「摂津型」挫折によって、維新の主体を畿内に求め得なくなったのに対し、若干、右の論著に先立って、「中間地帯」に近代的進化の途を求められたのが、この藤田氏の豪農論である。

藤田氏が「豪農」範疇として表現し、把握するものは、『再版農奴主的地主』関係にもなわれた寄生地主（手作経営を行いつつも、しかも小作料に依存しつつある〔質地取〕地主、そして同時に農村工業を経営している地主）、しかもそのうちに商品生産としての農村ブルジョア的要素を内包している江戸後半期の富める本百姓<sup>(1)</sup>ということであるが、このような豪農＝小資本の成立は、「元禄一享保期の『小商品生産』の形成、従って『封建的危機』、そして純粹封建領主による『封建的反動』の展開の、一連の過程のうちから、現われたものであり、そこには一定の商品生産—商品経済の発展が前提とされている<sup>(2)</sup>」というものである。

元禄一享保期の「小商品生産者」は、封建領主側と対抗関係を示した反面、「反動」に対応して、特権付与による領主との連けいを深め、こうして「危機」において「上昇・転化」の発展をとげ、或いはその後新しく生れた「小商品生産者」が継起的に「上昇・転化」をとげていく。しかも彼らは「小商品生産者」における商品生産の面をうけついでおり、この地主の主流が、幕末—維新时期において、百姓一揆、あるいはのちの自由民権の主導者となっていくとされる<sup>(3)</sup>。かくて、豪農の性格の一局面として、「江戸後半期において、藩の支柱となり、そして他方なおそれにもかかわらず近代的進化の実際の主導力」となる性格が含まれる<sup>(4)</sup>。つまり、ブルジョア発展の日本の形態として、一方で豪農マニファクトリアの担手であると同時に、他方では幕末から自由民権にかけての主導的変革の主体でもあった訳だ。言いかえてみると、「小商品生産者」が

「上昇・転化」することは、商人資本が「転化」するコースに較べて、たしかに、「より（相対的にではあるが）進歩的（近代的進化に関して）である」ということであつた。<sup>(9)</sup>

以上の豪農論はさらに豪農マニユ論として発展せられ、その基本シェーマとして中間地帯を設定された。すなわち、豪農の成立は、「徳川封建制を揺り動かす舞台」としての中間地帯の基本シェーマであり、ここにおいては家族自営的農民（本百姓）の一般的形成がみられ、これに対応するものは地主手作＝豪農地主・小作関係であり、かつここに豪農マニユが成立するとして、これこそ近代的進化の基本シェーマであるとされた。一方これに対して、後進地帯の基本シェーマは、農民的貨幣経済の抬頭がほとんどみられず、再版農奴主的地主関係となつて、これに対応した農奴主マニユが成立し、他方、先進地帯の基本シェーマは、「小規模名主＝家族自営的農民の一般的形成—（地主手作）—商人的・問屋的地主・小作関係」で、特権的都市商人の力強く、農民的経済の進展が釘づけになつていて、かくて、マニユでは問屋マニユが対応する、とされた。<sup>(10)</sup>

以上、三つの地帯のうち、近代的進化のあらわれる中間地帯は、「たんにいわゆる西南雄藩によつてのみいい現わされるものではなく、全国各藩内部においても、多かれ少かれ、ひとしくこの問題を含んでいる」とし、かつ「それ等がたんに封建的分け前の争いではなくして結局ひとしく絶対主義成立を志向したものであつた」<sup>(11)</sup>とされた。

こうして、絶対主義成立期にブルジョア発展の契機を認められ、萌芽的利潤の形成（民富の形成）から小ブルジョア経済が成立するが、やがて、これは「上昇・転化」による地主化するというシェーマを設定されたことになる。これは、一方では、服部・大塚氏の立場の継承であり、かつ、他方では古島の旧説＝「地主手作」論によるブルジョア発展否定の寄生地主化のシェーマを批判されたものであつたと言えよう。

註(1) 藤田五郎『近世封建社会の構造』275頁。

- (2) 同 245頁。
- (3) 同 206～18頁。「領主—豪農」連けいの理由として、四つの姿＝1. 肝煎無役高制の継続、2. 徴租代行権、3. 賦役の転用、4. 再版譜代（会津藩と佐瀬家の場合）をあげておられる。こうして成立する経済構造は「豪農—小商品生産者（上昇・転化しようとする）—一般本百姓・水呑・遊民」であった（同276頁）。
- (4) 同 245頁。
- (5) 同 219頁。江戸中期以降、一般本百姓の欠落・土地放棄が顕著になるが、領主のこれに対する対策として豪農と連けいすることにより、分解阻止に乗り出す。かくて土地放棄に代って質地小作関係化となり、こうした小商品生産者の地主化（質取化）は明治10年以降の寄生地主に連なるとされる（同220頁）。
- (6) 同 282頁。近代的進化の途としては、生産者型の途＝「推転」の発展型と商人型の途＝「転化」の発展型との二つの途があるが、わが国では、小商品生産者が「推転」のコースを外れて、商人資本の「転化」のコースに合流した、いわゆる「上昇・発展」したものであるから、商人の「転化」に較べ、より進歩とされる訳である。
- (7) 古島敏雄氏の「隷農主賦役農業—地主手作—零細小作」のシェーマは、この後進地帯に端的に表現されるものとされている。
- (8) 藤田氏『封建社会の展開過程』345頁以下。
- (9) 同 348頁。

#### (4) 発展（分解）類型の地域移動論

古島・永原氏によって解明された「摂津型」に関する封建的土地所有の運動形態において、天保期以降の「挫折」によって維新への展望が期待できなくなったが、藤田氏の間接地帯＝豪農論によって新たな期待がよせられることになったことは、すでにみた通りである。一方、こうした研究成果ののち、再び堀江英一氏によって、幕末・維新时期における三つの発展類型が設定され、これを同時代に地域を異にして並存する分解の地域類型として、国内市場への編入度との関連で追求されることにより、「摂津」型への展開が再び開かれることになった。<sup>(1)</sup>

こうして、分解類型を三つの発展類型として幕末・維新时期の農業構造の全国的概観を試みられる。この場合、研究方法として、「一つは幕末・維新时期（およびその後の）農業の発展段階はいわゆる『小商品生産』段階にあったということであり、もう一つはわたしたちが実証的に確定した各地域の特殊な農業構

造がこのおなじ『小商品生産』段階内部の発展序列をしめす形態である」として、<sup>(6)</sup>二つの前提をおいておられることは留意しなければならない。

さて、原型であるが、これは、保有者＝経営者である本百姓＝中農が上昇＝富農と没落＝貧農・雇農とに分解を開始するが、この条件は、第1に萌芽的利潤（生産力と貢租固定化に規定される）の形成により、土地が余剰の基盤となることであり、従って、第2に土地保有が売買の対象になって、事実上の土地所有が進展することであつた。<sup>(7)</sup>

第2形態（過渡的形態）においては、分解は進行するが、持高（保有）の分解の進展に対し、経営の分解は限界につきあたって、保有分解と経営分解とが分離する。つまり、『小商品生産』段階の農業では、中農は完全に分解せず富農の経営拡大にもせまい限界があり貧農もなおある程度まで競争力をもっている——農民層の分解にはせまい限界があり農民層分解は完遂されない<sup>(8)</sup>。言いかえてみると、経営分解の進行程度は、農業における資本主義の進行度にかかっているのである。かくて、「小商品生産」段階における農民層の順当な結果として、地主・小作関係が現出し、農民層分解の原型の外側から異質なものと<sup>(9)</sup>して現出したものではないとして、これを農民層分解の過渡的形態とよばれる。

こうして、土地保有分解はさらに進行するが、一方、富農経営は縮少或いは放棄がみられ、小作料収入に依存するようになって、「土地保有と経営との照応関係は消えうせて、両者はもはや無関係のようにみえる」のである。そしてこれが分解の第3の最終形態であり、寄生地主制の完成した形態であるとされている。<sup>(10)</sup>

以上のごとき理論的前提のもとに、農民層分解の地域類型として四つの村を選定されて、実証的に分担により究明される。そして、その結果、類型と発展とを照応されて、次のごとく表示された。<sup>(11)</sup>

原 型	過渡類型	最終類型
会津下居合村 (天保12年)	山梨県上栗原村(明治7) — 和泉国大鳥村(安政元) ?	——新潟県岩手村(明治3)



この場合、会津下居合村（後進＝養蚕・製糸地帯）、山梨県上栗原村（屈指の養蚕地帯）、和泉大鳥村（綿作地帯）、新潟県岩手村（米作単作地帯）と各々特徴づけをされている。

次いで、明治6年の小作地率統計を通じて、全国的概観をもたれ、東北・九州の両端諸県（後進地帯）＝小作地率最低で原型とし、養蚕・製糸と綿作・綿糸の発展地域では大阪・兵庫・愛媛等を最高として、この地域の平均20～30%で、これを分解の第2形態とし、そして、原型と第2形態の両地域の間にある地域＝中央地帯（東北・北陸・山陰・九州等の米作地帯）は最高小作率として、これを最終形態として、幕末・維新期の全国的展望をもたれた<sup>(9)</sup>。そして、この時期の「大部分の地域は原型と最終形態との間の過渡期にあったといえる。これが幕末、維新の農民層分解の全国的概観である」とされた<sup>(10)</sup>。

以上、堀江氏の所説を述べたが、これは、一つには、地主的土地所有の成立を領主反動と上層農民による領主との連けいによって説明せんとする説＝藤田五郎氏の「上昇・転化」論、古島・永原氏の富農経営の「挫折」論等への批判であった訳であり、併せて、その理論的背景と考えられる大塚久雄氏のいわゆる「蓄積基盤移行」論への批判でもあったとすることができる。

同時に、古島らの「摂津型」農業の存在類型を天保期以降において検出断念されたのに対し、これを時限を異にする地域に求め、これを同時限的に並存する地域移動論により、絶対主義形成過程を問題にされたのである。

それ故、右の研究の前提となっている条件、幕末・維新时期＝「小商品生産段階」論が、その内容検討とともに問題にされなければならないであろう。

註(1) 堀江英一編『幕末維新の農業構造』19頁。同書の目的として、「本書は幕末・維新という同時点で事実上の農民的分割地所有——いわゆる事実上の農民的土地所有の運動形態＝解体形態を地域型として実証的に確定し、当時の日本全体の農業構造を多様な地域類型の統一として概観しようとした」とされている（同320頁）。

(2) 同 301頁。

(3) 同 16頁。

(4) 同 17頁。この意味で経営の限界は、まさに資本制的生産の未発達による社会化の

限界性に規定され、決して、大塚久雄氏の「蓄積基盤移行」ではないとされる（同、311頁）。

- (5) 同 18頁。
- (6) 同 18～19頁。
- (7) 同 25頁。
- (8) 同 20～24頁。
- (9) 同 27～29頁。
- (10) 同 30頁。

（未 完）